

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

本学は、第3期中期目標(平成28年度～6年間)に掲げる「総合的教養教育を基盤とし、「地域協働による教育」の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する」ことにより「地域活性化の中核的拠点」のモデルとなることを目標としている。

この目標を達成するためには、学生の知識・技能を高め、個々のコア・コンピテンシーの育成を図りながら、これらを活用するメタ・コンピテンシーを高めていくことが必要となる。このような教育活動を効率的に行うには学生たちが、自らの学修の意義や目的を十分に理解していることが重要である。また、「地域協働による教育」とは、地域の現場で現実の課題に直面しながら、課題を解決しようとする活動において、知識や技能が自分の中で統合され、世の中に働きかけることができる学生を育成するものであり、その過程で学生は自己肯定感や自己効力感を高め、より学習意欲を向上させることができる。

上記の取組の質を担保するため、「統合・働きかけ」の評価方法を開発し、GPAとともに、コンピテンシーも含め多面的に評価する体制を整えた。さらに、教職員の教育改善に関わる意識改革を押し進めたことによって、学生たちが生き生きと学べる教育環境の整備が加速した。

② 事業の実施体制

平成28年度に設置した、副学長兼理事(教育担当)を本部長とする「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」を中心に、「同事業実施本部会議」、「同事業推進委員会」、「大学教育創造センター教育企画会議」及び各学部内の「教育ファシリテーション委員会」を開催し、学長のリーダーシップの下での全学的な推進体制を強固なものにした。これら全学的な組織で事業の進捗状況を共有しながら自己点検・評価を行うとともに、外部評価委員会(平成31年3月開催)による事業検証を行い、学内外の二重の評価体制で、客観的視点をもって本事業を着実に遂行した。

③ 事業の実実施計画・継続性

「Ⅰ. 教育改革に向けた教職員の意識改革」では、グッドプラクティス集の作成や全教職員参加型のFD・SDウィーク(授業公開週間)、学生面談に関わるFD、高知大学全学FDフォーラム、全学共通授業アンケート、授業科目における成績評価分布の公表を順次実施してきた。全学共通アンケートや全教職員参加型のFD・SDウィーク(授業公開週間)は専用のWebサイトを開設しており、引き続き実施する予定である。また、これらWebシステム内に蓄積されたデータを基に、教職員の意識改革に有用となる分析検証を行う。さらに、成績評価分布の公表後は、各学部等で成績評価結果を踏まえたFDを実施するなど、本事業で構築した内部質保証体制は今後も継続する。

「Ⅱ. ディプロマ・ポリシーに基づいた多面的評価指標の開発」では、開発した評価指標に基づき「10+1の能力」を評価する全学的な体制を整備した。外部アセスメントテストは補助期間終了後も継続して実施が可能であり、この評価指標を外部アセスメントテスト結果等のデータと照らし合わせながら、評価指標の信頼性について検証と検討を重ねていく。また、ディプロマ・サプリメントの開発を行い、学修成果の可視化と質保証を進めていく。

「Ⅲ. 地域と社会と協働した学生の成長の検証」では、在校生への調査や卒業生及び卒業生就職先への調査を実施し、学生の成長を検証してきた。卒業生就職先調査の回収率が低いことが課題ではあるが、在学生・卒業生に対する調査は紙媒体からWebアンケートに調査方法を変更したことから、実施に係る作業の効率化を図ることができ、今後も継続できる体制を整えた。

④ 事業成果の普及

・卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みの構築

学生が身に付けるべき能力を社会との接続の視点から捉え直し、企業や学校関係者等の学外の社会人と協働して、「10+1」の能力とそれを評価するルーブリック指標を開発した。+1の能力に当たる「統合・働きかけ」についてはパフォーマンス科目を各学部・学科・コースで選定し、3年生の形成的評価と4年生の総括的評価を実施した。従来の成績評価では、GPAを用いて学生の学修評価を行ってきたが、「10+1の能力」の明確化と能力指標を作成することで、GPAに加え、多面的な評価軸を用いて、卒業段階で学生がどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価するための体制を構築した。さらに、本学が実施する診断的評価・形成的評価・総括的評価について、学生による自己評価、教員による他者評価、外部テスト、学生の振り返りとそれを支援する教員による面談、卒業生調査及び就職先調査の実施時期を明確にし、入学から卒業さらには卒業後までの評価の体系を構築した。

・学生の学修成果をより目に見える形で社会に提示するための手法の開発

学生の学修成果を客観的に提示する方法としてe-ポートフォリオを再構築するとともに機能の拡充を図った。e-ポートフォリオを活用することで、学生自身が（1）自分の成長の過程を可視化できる、（2）自分の強みと弱みを知ることができ、自己分析の判断材料になる、（3）就職活動時に自分のことを語る根拠になる等、学修成果を一元管理でき、卒業後の進路に向けた道標となる。

また、学生自身が自己の形成的評価を行うための「ポートフォリオサマリー」を開発したことで、学生が日常的に振り返りを行い、自律的にPDCAサイクルを回す支援ツールが完成した。e-ポートフォリオを活用し、毎年度各学期末に形成的評価を重ね、併せて教員による面談体制を強化することで学生が自身のキャリア形成に向けた適切な自己評価を深めていくことができる仕組みを構築した。さらに、卒業時の学修成果を客観的に提示する方法として令和元年度卒業生から、卒業時に学位記・成績証明書と合わせて「ディプロマ・サプリメント」を発行する。

・取組成果の情報発信

本事業の取組によって得られた成果を、全国の高等教育機関に波及させるために、学内外の関係部署と連携して、幅広く研究成果の発信を行っている。具体的には下記のとおりである。

（1）本事業に関するホームページの設置、（2）事業報告会として、全学FDフォーラム等の開催、（3）高等学校と大学教職員を対象とした公開研修会の開催（SPODを含む）、（4）シンポジウムの開催、（5）高知大学広報誌『Lead』による事業内容の周知、（6）教育関係雑誌等での事業内容の紹介

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本事業では、3つのポリシーに基づき、卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会に提示するための効果的な手法等を開発するとともに、大学教育の質保証に資するため、学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みを構築してきた。そして、これらの取組のすべてが可視化され、学長をトップとしたガバナンス体制の下にこれを管理し、教育改善の基礎データとする体制を構築した。

また、本事業の実施にあたり教学に関わる教職員が事業の当事者となる仕組みをより強固に構築してきた。教職員の育成については、各学部から選出された教育ファシリテーター（=FDer）を中心とした各学部開催の質保証に関わるFDや授業参観によるグッドプラクティスの収集等を行った。教育ファシリテーターを中心に学部FD体制の強化を図るとともに、大学教育・支援に関わるIRデータの検証を行う大学教育創造センターの専任教員がIRerとして機能するように、事務局学務課と連携してデータの一元管理や検証・分析を行い、要員を育成した。

以上のことから、本AP事業を通して、全学で継続的・発展的に質保証に向けて取り組む体制を整備した。